

特 記 仕 様 書

第1条 受注者は、特に定めのない事項については、岐阜県建設工事共通仕様書に基づき施工するものとする。

第2条 工事実績情報の登録

岐阜県建設工事共通仕様書 第1編 共通編 1-1-6 コリンズへの登録により、工事請負代金額500万円以上の工事について、工事実績情報を登録するものとする。

手続きの流れは別紙1のとおり。

第3条 公共事業労務費調査に対する協力

- 1 本工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合、受注者は調査票等に必要事項を正確に記入し発注者に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- 2 調査票等を提出した事業所を発注者が事後に訪問して行う調査・指導の対象に受注者になった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- 3 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成するとともに賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかななければならない。
- 4 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、受注者は当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む。）が、前3項と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

第4条 産業廃棄物の適正処理について

受注者は、産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、監督員の指示に従い、産業廃棄物関連書類の提出及び確認並びに処理施設の現地確認並びに建設廃棄物処理状況の管理を行い、産業廃棄物が最終処分に至るまで適正に処理されていることを確認しなければならない。

第5条 実施状況の提出について

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目について、工事完了時まで所定の様式により提出することができる。

第6条 工事着手前協議について

- 1 本工事の受注者は、契約後1～2週間以内に設計書内容等について、監督員と工事着手前協議を行うこと。
- 2 受注者は、「施工打ち合わせ記録簿」に打ち合わせ事項を記入し、協議に持参すること。
なお、協議日については、受注者側が事前に監督員と連絡をとり設定すること。
- 3 協議には、発注者からは監督員及び係長又は課長、受注者からは現場代理人及び主任技術者が出席するものとする。
- 4 協議時、「施工打ち合わせ記録簿」の回答（その他）欄は監督員が記入し、係長又は課長の確認押印後、写しを現場代理人（主任技術者）に提出するものとする。

第7条 電子納品の実施

- 1 工事写真および工事関係書類は、「岐阜県電子納品要領」及び「岐阜県電子納品運用ガイドライン」に従い納品すること。（施設台帳情報の登録は漏れのないように格納すること）
- 2 発注図としてCAD製図基準に基づいたCADデータの貸与を受けた場合は、完成図をCADデータで納品すること。
なお、完成図として提出する図面については、監督員の指示によるものとする。
- 3 電子納品の提出について、データを格納したCD-Rを2部、データの印刷出力（工事写真を除く）を簡易製本したものを1部提出すること。
- 4 契約金額が1,000万円未満の場合は、本条を適用しない。

第8条 ディーゼルエンジン車両の適正燃料の使用について

- 1 ディーゼルエンジンを動力とする車両にはJIS規格の軽油を使用すること。
- 2 ディーゼルエンジンを動力とする車両の燃料検査があった場合には協力すること。

第9条 妨害又は不当要求に対する通報義務

- 1 受注者は、契約の履行に当たり、暴力団関係者等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨害された場合は、警察に通報しなければならない。
なお、これらの不当介入を受けたにも関わらず通報しない場合は、入札参加資格の停止措置を講ずることがある。
- 2 受注者は、暴力団等による不当介入を受けたことに起因して、履行期間内に契約内容を完了することができないときには、発注者に対して履行期間の延長を請求することができる。

別紙1

